

環境厚生委員会資料

1 予算案

第2号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第9号） [関係分]
・・・ 1

第4号議案 令和6年度島根県一般会計予算 [関係分]
・・・ 4

第61号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第10号） [関係分]
・・・ 31

2 報告事項

(1) 令和6年4月環境生活部組織改正の概要について ・・・ 40

(2) 島根県産業廃棄物減量税について ・・・ 41

(3) 島根県産業廃棄物の処理に関する指導要綱の改正（案）について
・・・ 42

令和6年3月7日・8日
環境生活部

環境生活部予算の概要

(令和5年度2月補正(初日上程)予算)

課別予算額(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
環境生活総務課	362,987	0	362,987
人権同和対策課	193,484	0	193,484
文化国際課	1,809,162	0	1,809,162
スポーツ振興課	3,426,268	▲ 11,442	3,414,826
自然環境課	838,051	54,400	892,451
環境政策課	754,421	0	754,421
廃棄物対策課	204,262	251,098	455,360
合計	7,588,635	294,056	7,882,691

(単位:千円)

課名 事業名称	補正前の額	補正額	計	備考
合計	7,588,635	294,056	7,882,691	[補正額の財源] 国 257,178千円 県債 28,900千円 一般財源 7,978千円
スポーツ振興課	3,426,268	▲ 11,442	3,414,826	[補正額の財源] 一般財源 ▲11,442千円
1 競技スポーツ普及強化推進事業費	42,427	▲ 1,705	40,722	全国大会に出場する選手・役員等のPCR検査の実施が不要になったことに伴う減
2 国民体育大会選手派遣事業費	111,657	▲ 8,355	103,302	国民体育大会に出場する選手・役員等のPCR検査の実施が不要になったことに伴う減
3 障がい者スポーツ振興事業費	51,368	▲ 1,382	49,986	全国障害者スポーツ大会等に出場する選手・役員等のPCR検査の実施が不要になったことに伴う減
自然環境課	838,051	54,400	892,451	[補正額の財源] 国 25,480千円 県債 28,900千円 一般財源 20千円
1 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	122,412	34,400	156,812	国の経済対策のための補正予算に伴い、県管理の自然公園施設の整備を実施 [実施箇所] 旅伏山・鰐淵寺モデルコース(出雲市) ※ 緑越明許費
2 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	198,564	20,000	218,564	国の経済対策のための補正予算に伴い、県管理の自然公園施設の整備を実施 [実施箇所] 油井ノ池園地(隠岐の島町) ※ 緑越明許費
廃棄物対策課	204,262	251,098	455,360	[補正額の財源] 国 231,698千円 一般財源 19,400千円
1 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	3,000	251,098	254,098	国の経済対策のための補正予算に伴い、事業者による海岸漂着物の回収・処理を実施 ※ 緑越明許費

繰越明許費補正(一般会計)

(追加分)

繰越明許費の限度額を設定する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	繰越対象 事業費	繰越金額	繰越理由
廃棄物対策課	4. 衛生費	5. 環境費	海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	251,098	251,098	補助決定遅延による (補正額を全額繰越)

(変更分)

11月議会で議決された限度額を変更する。

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	補正前 限度額	補正額	補正後 限度額	繰越理由
自然環境課	4. 衛生費	5. 環境費	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	13,392	34,400	47,792	補助決定遅延による (補正額を全額繰越)
			隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	46,881	20,000	66,881	

環境生活部予算の概要

(令和6年度当初予算)

課別予算額(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6年度当初 (A)	R5年度当初 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
環境生活総務課	327,727	351,491	▲ 23,764	93.2%
人権同和対策課	205,201	195,528	9,673	104.9%
文化国際課	2,008,219	1,737,623	270,596	115.6%
スポーツ振興課	1,978,357	1,555,301	423,056	127.2%
自然環境課	1,059,807	830,124	229,683	127.7%
環境政策課	839,493	760,926	78,567	110.3%
廃棄物対策課	205,197	205,560	▲ 363	99.8%
合計	6,624,001	5,636,553	987,448	117.5%
うち一般職給与費	946,579	925,850	20,729	102.2%
うち事業費	5,677,422	4,710,703	966,719	120.5%

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
環境生活総務課	327,727	351,491	▲ 23,764	[財源] 国 18,757千円 寄・分 14,469千円 その他 29,882千円 一般財源 264,619千円
1 一般職給与費	163,156	162,339	817	一般職員 21人
2 企画立案・総合調整事務費	979	953	26	消費生活審議会開催経費等
3 消費者啓発推進事業費	3,724	3,749	▲ 25	消費者問題出前講座等の啓発事業
4 学校における消費者教育の推進事業費	1,616	1,659	▲ 43	消費者教育実践研究委託に係る経費等
5 消費者団体等活動支援事業費	492	755	▲ 263	消費者リーダー育成講座の実施等
6 消費生活協同組合の指導事業費	407	407	0	消費生活協同組合の調査・指導等に要する費用
7 相談・苦情処理事務費	31,621	26,531	5,090	消費者センターに消費生活相談員を配置するのに要する費用 ※ 人件費の増
8 県民との協働のための環境づくり事業費	904	924	▲ 20	県民いきいき活動の促進に必要な経費等
9 活動団体の自立促進と活性化事業費	32,559	31,073	1,486	地域の課題解決に自主的、自発的に取り組むNPO法人等の活動の活性化を図るため、団体の人材育成、基盤強化等の支援に要する経費 ※ 人件費の増
10 しまね社会貢献推進事業費	31,069	59,755	▲ 28,686	県民の社会貢献活動をさらに推進するため、しまね社会貢献基金の活用などにより、NPO法人やその他団体が行う社会貢献活動を支援 ・しまね社会貢献基金造成事業(基金積立) ・県民いきいき活動促進事業(団体補助) ※ 寄附金積立額を令和5年度採択額に基づき積算したことに伴う減
11 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費	3,216	3,196	20	・ 犯罪被害者等支援の広報啓発や犯罪被害者等に対する見舞金の支給を実施 ・ 犯罪被害者等支援の推進事業については【別紙】
12 消費者行政推進・強化事業費	22,250	25,225	▲ 2,975	【別紙】
13 県民生活諸費	7,643	7,257	386	
14 環境保全功労者知事感謝状贈呈事業費	60	60	0	環境保全功労者知事感謝状記念品贈呈経費
15 環境生活諸費	28,031	27,608	423	

令和6年度当初予算事業概要

環境生活総務課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
11	犯罪被害者等支援の推進事業	2,152	<p>犯罪被害者等支援の広報啓発や犯罪被害者等に対する見舞金の支給を実施</p> <p>①県民に対する広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラッピングバスへの広告掲出による広報啓発 ・犯罪被害者等への理解を深めるための講演会の開催 ・被害者支援窓口リーフレット作成等 <p>②市町村担当者会議及び研修の開催</p> <p>③見舞金支給</p> <p>[対象]</p> <p style="padding-left: 20px;">犯罪被害者の遺族、又は重傷病や精神疾患を負った犯罪被害者</p> <p>[支給額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族見舞金 30万円 ・重傷病見舞金 10万円 ・精神療養見舞金 5万円
12	消費者行政推進・強化事業	22,250	<p>消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化</p> <p>①県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブル被害防止のための啓発推進 ・社会や環境等に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及啓発 <p>②市町村事業（市町村への助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の消費生活相談窓口の機能強化 ・地域における消費者教育、啓発活動の支援 ・研修参加支援

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
人権同和対策課	205,201	195,528	9,673	[財源] 国 41,872千円 その他 1,262千円 一般財源 162,067千円
1 一般職給与費	90,023	89,261	762	一般職員 13人
2 人権啓発事業費	20,748	16,933	3,815	人権啓発推進センターが行う人権啓発等に要する経費 ※ LGBT等に関する相談体制等整備に伴う増
3 人権啓発指導者養成事業費	1,684	1,672	12	人権啓発指導者の養成等に係る経費
4 人権研修事業費	32,471	25,083	7,388	啓発指導講師による研修等に要する経費 ※ 人件費の増
5 人権施策調整事務費	608	591	17	人権施策推進協議会の開催等に要する経費
6 隣保館運営等事業費	47,453	49,766	▲ 2,313	隣保館の運営や広域隣保活動等への補助 ※ 市町要望額の減
7 同和対策調整事務費	6,026	6,026	0	同和問題に関する啓発事業等への補助
8 国庫支出金返還金	1,262	1,319	▲ 57	隣保館運営等事業費補助金の額の確定に基づく返還経費
9 同和対策諸費	4,926	4,877	49	

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
文化国際課	2,008,219	1,737,623	270,596	[財源] 国 390,492千円 使・手 119,700千円 県債 195,300千円 その他 117,359千円 一般財源 1,185,368千円
1 一般職給与費	227,527	230,134	▲ 2,607	一般職員 29人
2 しまね国際センターの支援監督費	34,164	32,053	2,111	(公財)しまね国際センター委託に係る人件費等 ※ 人件費の増等
3 旅券事務費	27,754	23,783	3,971	旅券法に定める事務を遂行するのに必要な経費等 ※ 人件費の増等
4 国際海外協力事業費	2,327	2,241	86	JICA日系社会研修員に係る研修費
5 多文化共生推進事業費	44,132	44,836	▲ 704	【別紙】
6 外国青年招致事業費	24,599	25,269	▲ 670	国際交流員招致に係る経費等
7 国際交流推進事業費	24,089	24,517	▲ 428	友好提携している北東アジア地域との友好交流促進経費
8 文化芸術振興支援事業費	26,878	20,688	6,190	【別紙】 ※ 中四国文化の集いの開催経費の増
9 県立美術館事業費	514,934	448,954	65,980	・ 県立美術館の管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇の指定管理料への反映 53,222千円 ・ 浮世絵コレクション活用事業については【別紙】
10 芸術文化センター事業費	533,467	474,706	58,761	・ 芸術文化センターの管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇の指定管理料への反映 42,033千円
11 島根県民会館事業費	302,037	265,026	37,011	・ 島根県民会館の管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇の指定管理料への反映 23,968千円
12 芸術文化センター整備事業費	232,647	98,371	134,276	【別紙】
13 島根県民会館整備費	0	33,724	▲ 33,724	皆減
14 文化国際諸費	13,664	13,321	343	

令和6年度当初予算事業概要

文化国際課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
5	多文化共生推進事業	44,132	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進</p> <p>①日本語学習の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型のほか、試行的に子どものための日本語教室を開催 ・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村の支援 <p>②多言語によるワンストップ型相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化、複雑化する外国人住民からの相談に相談員が対応 ・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備 ・医療通訳養成研修等を受講した専門性を備えた相談員を配置 <p>[設置場所]</p> <p style="text-align: center;">（公財）しまね国際センター（松江）</p> <p>③「外国人地域サポーター」の配置 行政・支援団体等との橋渡し役としてサポーターを配置</p> <p>④外国人住民への情報発信 SNSを活用した情報伝達を実施</p> <p>⑤多文化共生意識の醸成 多文化共生の理解促進のためセミナーを開催</p>
8	文化芸術振興支援事業	26,878	<p>文化芸術の振興を図るため、県民が参加する作品展の開催、将来の担い手の育成等の取組を推進</p> <p>①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ</p> <p>②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施</p> <p>③中四国文化の集い事業 中四国9県の文化活動の一層の交流を図るとともに、各地域の歴史と風土から生まれた伝統文化を受け継ぎながら、新たな文化を創造すること目的として実施 中四国サミットの共同宣言により、中四国9県の持ち回りで開催</p>

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
9	浮世絵コレクション活用事業	16,000	県内外から美術館への来館者を増やし新規ファンの獲得を図るため、所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力を県内外に発信するとともに、誘客に向けた取組を強化 ①県民向けPR・広報等の強化 ・館外での北斎ワークショップを実施 ・北斎コレクションの特集番組を制作・放送 ②北斎コレクション基礎資料作成 コレクションデータベースの構築 ③作品の保存・修復 作品の価値を維持するとともに、展示が可能な状態にするための保存・修復を実施 ④全国向けPR・広報等の実施 ・美術雑誌等への広告掲載やツアー造成など、県外からの誘客に向けた取組を実施 ・県外での出張北斎ワークショップを開催 ・浮世絵コレクション特設サイトを拡充
12	芸術文化センター整備事業	232,647	芸術文化センターの音響設備等の更新を実施 [実施内容] ・小ホール音響設備更新 ・情報通信基盤システム機器更新等

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
スポーツ振興課	1,978,357	1,555,301	423,056	[財源] 使・手 48,725千円 寄・分 5,000千円 県債 115,100千円 その他 514,322千円 一般財源 1,295,210千円
1 一般職給与費	144,538	103,819	40,719	一般職員 19人
2 国民スポーツ大会競技力向上対策事業費	807,386	531,072	276,314	【別紙】【補足説明資料】
3 国民スポーツ大会開催準備事業費	95,390	56,224	39,166	【別紙】【補足説明資料】
4 生涯スポーツ推進事業費	32,512	31,038	1,474	広域スポーツセンター運営経費及び県民がスポーツに親しむための取組に係る経費
5 競技スポーツ普及強化推進事業費	41,493	42,427	▲ 934	競技団体が行う競技の普及や、競技の裾野拡大の取組に係る経費
6 国民スポーツ大会中国ブロック大会開催事業費	41,860	0	41,860	R6年度に島根県を主会場として開催される国民スポーツ大会中国ブロック大会の運営費
7 国民スポーツ大会選手派遣事業費	101,517	0	101,517	国民スポーツ大会の県予選運営費及び中国ブロック大会・本大会への派遣経費 ※ 国民体育大会選手派遣事業費から名称変更
8 国民体育大会選手派遣事業費	0	111,657	▲ 111,657	皆減(国民スポーツ大会選手派遣事業費へ名称変更)
9 障がい者スポーツ振興事業費	69,536	51,368	18,168	島根県障がい者スポーツ大会の運営、全国障害者スポーツ大会への選手派遣等に係る経費 ※ コーディネーターの配置経費の増 20,045千円
10 県立体育施設管理運営事業費	399,130	371,050	28,080	県立体育施設の管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇を指定管理料へ反映 28,080千円
11 障がい者利用施設運営事業費	19,376	10,228	9,148	県立はつらつ体育館の管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇を指定管理料へ反映 699千円 ※ 備品購入費の増 8,317千円
12 スポーツ振興基金積立事業費	196	195	1	スポーツ振興基金の利子収入
13 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立事業費	21,749	14,478	7,271	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の利子収入 ※ 基金残高増による利子収入の増
14 国民スポーツ大会競技施設整備事業費	198,954	227,982	▲ 29,028	【別紙】【補足説明資料】
15 スポーツ振興諸費	4,720	3,763	957	

令和6年度当初予算事業概要 スポーツ振興課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
2	国民スポーツ大会 競技力向上対策事業	807,386	<p>令和12年に開催を予定している国民スポーツ大会での天皇杯（男女総合優勝）及び皇后杯（女子総合優勝）の獲得並びに大会終了後も継続する競技力の定着に向けた取組を実施</p> <p>①組織体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う先催県等の強化関係者の招聘、県外視察等を支援 <p>②選手の発掘・育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う体験会や教室の開催を支援 ・運動能力の高い小学生を「島根アスリートキッズ」に認定し、未普及競技の選手として育成 ・中学校に部活動がない未普及競技のクラブ創立・運営を支援し、小学校から高校まで継続して競技ができる環境を整備 【新規】 ・中学校在学時に全国大会等で上位入賞した高校生の競技活動費及び寮費等を支援 【新規】 ・国スポ強化指定校や競技団体の県外遠征費等を支援 ・優れた選手、指導者を県内企業が雇用した場合に奨励金を支給 【新規】 <p>③指導者の養成・資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ強化指定校等に専門的な指導ができる地域指導者等を配置 ・国スポ強化指定校や競技団体の指導者を対象に年間カリキュラムによる研修を実施 <p>④選手・指導者を支える環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・強化活動に必要な高額な競技用具及び練習拠点施設を整備 ・国スポ強化指定校や競技団体にスポーツトレーナーやスポーツ栄養士等を派遣 ・企業、競技団体、市町村等が連携して行うクラブチームや企業部活動の創設を支援 【制度創設】

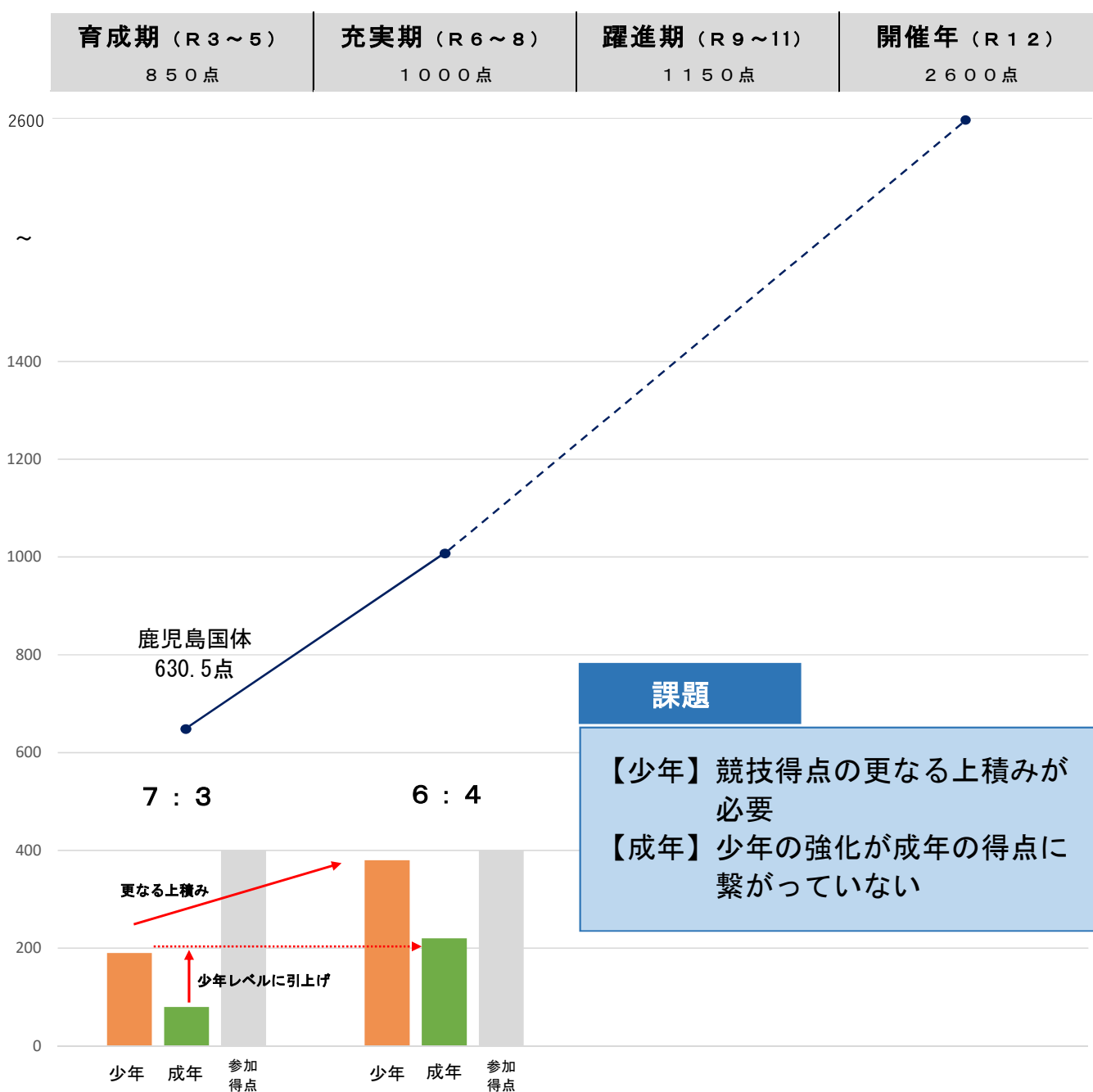
(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
3	国民スポーツ大会 開催準備事業	95,390	令和12年に開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（愛称：島根かみあり国スポ・全スポ）の開催準備 ・準備委員会（総会、常任委員会、各専門委員会）の開催 ・ホームページや新聞広告等を活用した広報の実施 ・愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した機運の醸成 ・大会イメージソングの制作 【新規】 ・競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援 ・中央競技団体による正式競技・特別競技（38競技）の会場視察の実施 【新規】 ・島根かみあり全スポの運営に必要な、手話、要約筆記等情報支援ボランティアの養成 【新規】
14	国民スポーツ大会 競技施設整備事業	198,954	島根かみあり国スポ・全スポの競技会場となる施設整備への支援 ・市町村が行う競技施設の整備に要する経費の支援 ・自転車競技場等競技施設の整備（実施設計等）

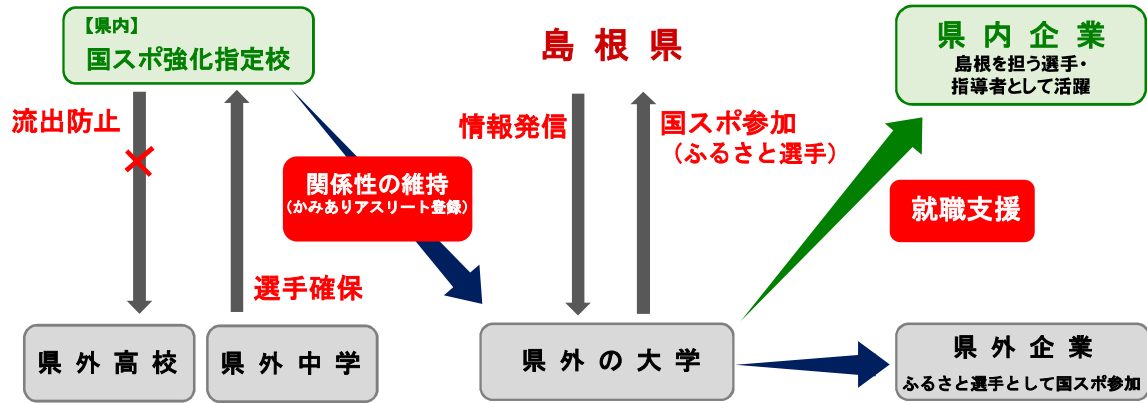
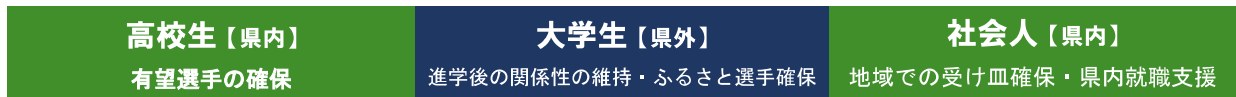
国民スポーツ大会競技力向上対策事業【補足説明資料】

強化の方向性

- 【少年】
 - ・小中学生の計画的育成・強化
 - ・中学生の未普及競技のクラブ整備【新規】
 - ・国スポ強化指定校での高校生の強化
 - ・競技団体による国スポ選手の強化
 - ・高校生のある望選手の確保（競技活動費等支援 ⇒ 県外流出防止、県外選手の確保）【新規】
- 【成年】
 - ・競技団体による国スポ選手の強化
 - ・大学進学後の関係性の維持【新規】
 - ・ふるさと選手確保【取組強化】
 - ・地域での受皿確保（クラブチーム、企業部活動）【制度創設】
 - ・県内就職支援【取組強化】



少年の強化を成年の得点に繋げる事業スキーム



県の支援

■**有望選手の確保【新規】**

- ・競技実績のある有望選手に対して、活動費、寮費等を支援
- ・高校卒業後、ふるさと選手での国スポ参加が条件（=高校3年間+大学4年間は島根代表）

↓

スポーツを通じて繋がりを強め、
島根を「ふるさと」にする

県の支援

■**関係性の維持（かみありアスリート登録）【新規】**

- ・有望選手の情報を把握し、リスト化
- ・LINEで島根の競技情報や就職情報等を発信

■**ふるさと選手確保【取組強化】**

- ・かみありアスリート登録を活用し確保強化

↓

島根への関心を繋ぎとめ、
島根への就職を促す

県の支援

■**地域での受け皿確保【制度創設】**

- ・地域や企業が主体となって成年チームを創設する際の初期経費を支援

■**県内就職支援【取組強化】**

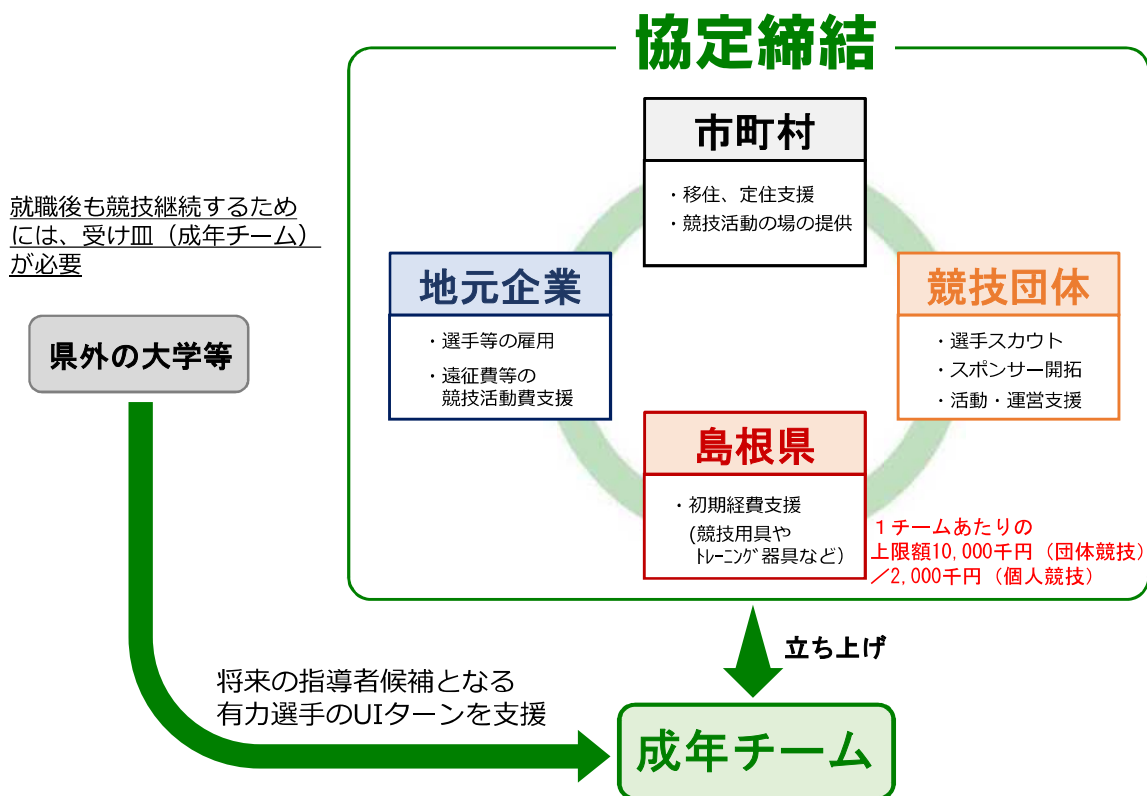
地域協働部・市町村連携

- ・市町村と連携しながら、専門職員が就職斡旋

商工労働部連携

- ・受入企業のPRを行い、協力企業を拡充

地域での受け皿確保



国民スポーツ大会開催準備事業及び 国民スポーツ大会施設整備事業【補足説明資料】

1. 大会までのスケジュール

年度 (西暦)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
開催まで	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年
開催地	佐賀県	滋賀県	青森県	宮崎県	長野県	群馬県	島根県
開催手続	中央競技団体 正規視察			文科省・ 日本スポーツ協会 総合視察		国スポリハーサル大会	全スポリハーサル大会
		国スポ 開催内定		国スポ 開催決定			島根かみあり国スポ・全スポ

※中央競技団体正規視察・・・開催準備を円滑に推進するため、国スポの38競技について、中央競技団体が会場の現地視察を行い、競技施設の状況や競技運営計画等における具体的な助言を行う

2. 会場地等の選定状況

(1) 国スポ（国民スポーツ大会）

- 正式競技・特別競技： 全38競技の会場地市町村を選定
- 公開競技： 令和7年春頃を目途に会場地を順次選定
- デモンストレーションスポーツ： 令和7年度末頃を目途に、順次、公募を経て選定
※現在、実施を希望する会場地市町村を募集中
(第一次募集期間は令和6年9月末まで)

(2) 全スポ（全国障害者スポーツ大会）

- 正式競技： 今後、全14競技の会場地市町村を順次選定
- オープン競技： 令和8年度末頃を目途に、公募を経て選定

【想定スケジュール】

		R 5年度	R 6年度	R 7年度 (内定)
国 ス ポ	公開競技	競技団体等との調整	会場地選定	
	デモンストレーションスポーツ	要項作成等	公募・審議・決定	
全 ス ポ	正式競技	調査・調整	会場地選定	
	オープン競技		基本方針策定	公募・審議・決定(~R8年度)

3. 令和6年度の主な取組概要

(1) 国民スポーツ大会開催準備事業（95,390千円）

① 県準備委員会の開催

- 新たに、「宿泊・衛生専門委員会」、「輸送・交通専門委員会」、「式典専門委員会」を設置
- 国スポ公開競技及びデモンストレーションスポーツ、全スポ正式競技の会場地市町村を選定

② 県民向け広報・機運醸成

- ホームページや新聞広告等を活用した広報の実施
- 愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した機運の醸成
- 大会イメージソングの制作【新規】

③ 競技役員等の養成

- 競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援（国スポに加え、全スポの養成支援を拡充）

④ 中央競技団体による正規視察【新規】

- 開催内定（R7年度予定）に向け、国スポ会場地における38競技（正式競技・特別競技）の視察を実施

⑤ 情報支援ボランティアの養成【新規】

- 大会の運営に必要な、手話・要約筆記等情報支援ボランティアの養成

⑥ 庁舎移転経費【新規】

- 分庁舎移転に伴う備品購入等経費

(2) 国民スポーツ大会競技施設整備事業（198,954千円）

- 市町村が行う競技施設の整備に要する経費の支援
- 自転車競技場等競技施設の整備（実施設計等）

国スポ実施競技

	正式競技・特別競技	公開競技	デモンストレーションスポーツ
性格・位置づけ	各年齢層にわたって普及が認められ、国民の間に広く浸透している競技を実施	正式競技以外の競技を対象に、競技の普及、スポーツの推進、生涯スポーツ社会の実現の観点から実施することができる	正式競技及び公開競技以外の競技を対象に、幅広い世代の方が気軽に参加できるスポーツイベントを実施することができる
開催期間	原則11日以内 (9月中旬～10月中旬)	4日間を上限 (4月1日～大会会期内)	原則1日 (4月1日～大会会期内)
参加者	都道府県選手団	全国から参加	県内の在住者
実施競技	<ul style="list-style-type: none"> ■正式競技(37競技) ■特別競技(1競技) 	綱引、ゲートボール、 武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、 バウンドテニス、エアロビック、 スポーツチャンバラ、 ダンススポーツ(9競技)	○県スポーツ協会に加盟、又は同協会が推薦する 競技・レクリエーション (例: ウォーキング、ペタンク、 ソフトバレーボール、ビリヤード、 かるた競技など)
	天皇杯・皇后杯得点対象 (特別競技は対象外)	天皇杯・皇后杯の得点対象としない	
競技の運営	○競技団体 ○会場地市町村	原則、中央競技団体が主導的に 行う	県競技団体等が、会場地市町村の協力を得ながら行う

全スポ実施競技

	正式競技	オープン競技
性格・位置づけ	障がいのある選手が、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の推進に寄与する	障がいのある方に広くスポーツを普及する観点から有効と認められるものについて、開催県が希望する種目を独自に実施することができる
開催期間	3日間 (国スポ本大会の直後)	1～2日程度
参加者	都道府県・指定都市選手団	全国から参加
実施競技	<ul style="list-style-type: none"> ■個人競技(7競技) 陸上競技(身体・知的)、水泳(身体・知的)、 アーチェリー(身体)、 卓球・サウンドテーブルテニス(身体・知的・精神)、 フライングディスク(身体・知的)、ボウリング(知的)、 ポッチャ(身体) ■団体競技(7競技) バスケットボール(知的)、 車いすバスケットボール(身体)、 ソフトボール(知的)、グラウンドソフトボール(身体)、 フットソフトボール(知的)、 バレーボール(身体・知的・精神)、サッカー(知的) 	<ul style="list-style-type: none"> ■公募により選定された競技 <p>【過去実施例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆福井(H30) 3競技: ・卓球バレー(身体・知的・精神) ・車いすテニス(身体) ・ゲートボール(身体) ◆栃木(R4) 3競技: ・卓球バレー(身体・知的・精神) ・車いすダンス(身体) ・スポーツウエルネス吹矢(身体)
競技の運営	競技団体・県・会場地市町村	実施団体



島根かみ・あり 国スポ・全スポ

自分を越える、神話をつくれ

第84回国民スポーツ大会 2030 第29回全国障害者スポーツ大会



国スポ正式競技・特別競技 市町村マップ

【海士町】
【西ノ島町】
【知夫村】

トライアスロン

【隠岐の島町】

相撲

【大田市】

弓道

空手道

銃剣道

【江津市】

水泳(水球)

ラグビーフットボール

【浜田市】

サッカー

体操(競技)

体操(トランポリン)

ゴルフ

バレーボール(ビーチ)

軟式野球

【津和野町】

スポーツクライミング

【吉賀町】

サッカー

県外の会場地

【鳥取県米子市】 ハンドボール

【鳥取県境港市】 セーリング

【岡山県岡山市】 クレー射撃

【県外】 ボウリング

【出雲市】

陸上競技

ウエイトリフティング

剣道

柔道

ソフトボール

ゴルフ

自転車(トラック・レース)

アーチェリー

なぎなた

高等学校野球(硬式)

【松江市】

水泳(競泳)

水泳(飛込)

水球(アーティスティックスイミング)

体操(新体操)

バスケットボール

テニス

バレーボール(6人制)

ハンドボール

ソフトテニス

バドミントン

卓球

ボクシング

ライフル射撃(CP, BR, BP, 50m, 10mAR, 10mAP)

高等学校野球(軟式)

【安来市】

フェンシング

テニス

バレーボール(6人制)

【雲南市】

レスリング

ソフトボール

ローリング

【奥出雲町】

ホッケー

ローリング

【川本町】

軟式野球

【邑南町】

軟式野球

【益田市】

水泳(オープンウォータースイミング)

サッカー

自転車(ロードレース)

軟式野球

【美郷町】

カヌー(スプリント、スラローム、ワイルドウォーター)

【飯南町】

ソフトボール

国民スポーツ大会関連予算と財源について

1. 令和6年度当初予算案

(単位：千円)

項目	事業費	国費	負担金 寄附金	県負担				
					県債 (※1)	企業会計 利益剰余金 (※2)	国スポ等 開催基金	一般財源
①開催準備経費	95,390		11,569	83,821			83,821	0
②競技力向上対策	360,961		5,500	355,461				355,461
③施設整備(※3)	1,205,524	285,000	57,000	863,524	345,800	380,000		137,724
合計	1,661,875	285,000	74,069	1,302,806	345,800	380,000	83,821	493,185

(※1) 県債の元利償還金に対する交付税措置率は20～30%程度であり、残りは県実負担となる

(※2) このほか再生可能エネルギーの利用促進等に100,000千円活用している

(※3) 浜山公園整備、練習施設整備を含む

2. 今後の対応

総事業費は先催県の平均値等に基づく見込みであり、近年の資材価格等の高騰などにより上振れの可能性がある。

①開催準備経費・運営費 …総事業費 90億円程度 ※R元以降開催4県の平均値

- ・引き続き、決算剰余金を活用し、財源となる国民スポーツ大会等開催基金の積立を行いながら、その取崩しにより対応する。

【参考】国民スポーツ大会等開催基金 R6年度末残高見込 54億円

②競技力向上対策 …総事業費 36億円程度 ※H29以降開催6県の平均値

- ・先催県での事業費36億円を目安に、一般財源を確保しながら計画的に事業執行を行う。

③施設整備費 …総事業費 140億円程度 (試算値)

※H29以降開催で既存施設の改修を中心に整備した4県の最大値

- ・令和6年度に実施される中央競技団体の視察での指摘事項等を踏まえ、施設整備の詳細な整備内容を検討し、令和7年度中を目途に概算事業費を決定する。
- ・多額の県負担が生じる見込みであることから、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計(電気事業)利益剰余金の一部を活用し、一般財源の縮減を図る。

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
自然環境課	1,059,807	830,124	229,683	【財源】 国 179,460千円 使・手 522千円 県債 168,500千円 その他 5,310千円 一般財源 706,015千円
1 一般職給与費	86,598	90,156	▲ 3,558	一般職員 12人
2 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	142,740	122,412	20,328	【別紙】 ※ 旅伏山線歩道整備等の増 ※ R5年度2月補正 34,400千円(旅伏山線歩道整備)
3 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	306,441	198,564	107,877	【別紙】 ※ ジオパーク拠点施設・中核施設整備支援交付金等の増 ※ R5年度2月補正 20,000千円(油井ノ池園地木道整備)
4 三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業費	418,255	347,334	70,921	・ 三瓶自然館サヒメル等の管理運営事業(指定管理) ※ 人件費や物価の上昇の指定管理料への反映 23,704千円 ・ 三瓶自然館クーデ望遠鏡の制御器及びモーターの更新【債務負担行為を設定】 ・ 三瓶小豆原理没林公園大展示棟LED化
5 自然公園管理事業費	18,015	18,783	▲ 768	関係市町村への施設管理委託料等
6 中国自然歩道管理事業費	9,111	8,577	534	関係市町村への管理委託料等
7 市町村自然公園等施設整備支援事業費	42,200	9,500	32,700	国立公園等の整備を実施する市町村へ交付金を配分(奥出雲町外5)
8 自然保護のための情報収集・整理事業費	3,614	3,673	▲ 59	自然環境保全審議会経費等
9 しまねの希少野生動植物等普及啓発事業費	14,698	15,232	▲ 534	しまねレッドデータブックの改訂(R4~7)に要する経費等
10 自然公園美化清掃交付金	3,840	3,640	200	自然公園の美化清掃に要する経費を市町村へ交付
11 自然環境保全地域の保全事業費	1,158	1,100	58	自然環境保全地域(6箇所)の管理委託料
12 県民参加による自然保護活動事業費	5,893	4,107	1,786	【別紙】 ※ 自然保護ボランティア育成に係る費用の増
13 自然環境諸費	7,244	7,046	198	

債務負担行為(一般会計)

事項	期間	限度額
三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業費(クーデ望遠鏡更新)	令和7年度	15,400千円

令和6年度当初予算事業概要

自然環境課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
2	しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	177,140 [うち補正] 34,400	<p>大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、快適な利用環境の整備や体験プログラムの造成、情報発信を行い、観光誘客を促進</p> <p>①自然公園を活用した誘客促進補助金 自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進、活動広報などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進</p> <p>[助成対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会 ・観光協会 ・法人 ・民間団体等 <p>※いずれも県内団体等に限る</p> <p>[助成対象経費] 事業の実施に必要な経費（商品開発や販路開拓に必要な催行費、導入運営費、活動費等）</p> <p>[助成率] 1/2 以内 [助成上限額] 500 万円</p> <p>②自然公園の魅力発信 国内外から誘客を促進するため、県内の自然公園の魅力をホームページ等で発信</p> <p>③受入れ環境の整備 遊歩道、案内標識など安全・安心で快適に滞在できる環境を整備</p>

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
3	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	326,441 [うち補正] 20,000	隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、(一社) 隠岐ジオパーク推進機構や地元町村等と連携して、ジオパークの認知度向上や来島者を増やすための情報発信、受入体制の整備を実施 ① (一社) 隠岐ジオパーク推進機構による魅力向上のための活動、広報等を支援 ② 世界ジオパーク認定継続支援のため施設整備等を実施 ③ 隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設、中核施設の整備を支援
12	県民参加による自然保護活動事業	5,893	身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していく自発的なボランティア活動を支援 ① 自然保護ボランティア育成事業 自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドや自然環境保全地域の担い手の養成研修を実施 ② 自然公園等ボランティア支援事業 自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
環境政策課	839,493	760,926	78,567	[財源] 国 86,551千円 使・手 673千円 寄・分 500千円 その他 167,859千円 一般財源 583,910千円
1 一般職給与費	149,979	162,233	▲ 12,254	一般職員 20人
2 エコライフ推進事業費	293,947	104,432	189,515	【別紙】【補足説明資料】 ※ 島根県再生可能エネルギー活用総合推進事業費の統合 ※ しまね脱炭素加速化事業の新設
3 産業廃棄物減量促進基金造成事業費	208,459	189,128	19,331	基金造成及び利子収入 ※ 産業廃棄物減量税収見込みの増
4 環境保全企画推進費	7,944	7,060	884	島根県環境審議会の運営等
5 大気環境保全対策事業費	91,845	93,415	▲ 1,570	大気環境監視、酸性雨影響調査、大気汚染防止法監視指導 ※ 大気環境測定機器及び大気環境分析機器の更新における減
6 しまねの水環境モニタリング事業費	20,866	21,667	▲ 801	事業所等の排出水監視、規制及び公共用水域の水質監視
7 土壌環境保全事業費	216	216	0	笹ヶ谷鉱山(津和野町)水質分析業務委託料
8 騒音・振動・悪臭対策費	1,839	1,677	162	航空機、自動車騒音監視
9 公害紛争処理対策事業費	231	275	▲ 44	島根県公害調停(仲裁等)委員会の運営
10 環境影響評価制度推進事業費	1,218	1,218	0	島根県環境影響評価技術審査会の運営
11 宍道湖・中海水質保全事業費	37,553	29,932	7,621	【別紙】 ※ 第8期湖沼水質保全計画策定費による増
12 宍道湖・中海賢明利用推進事業費	8,927	9,015	▲ 88	【別紙】
13 温泉源の保護と適正活用事業費	321	352	▲ 31	島根県自然環境保全審議会温泉部会の運営
14 島根県再生可能エネルギー活用総合推進事業費	0	124,628	▲ 124,628	皆減(エコライフ推進事業費に統合)
15 環境政策諸費	16,148	15,678	470	

令和6年度当初予算事業概要

環境政策課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
2	エコライフ推進事業	293,947	<p>【しまね脱炭素加速化事業】 77,535 千円 <新規> 国の交付金等を活用し、脱炭素を加速化することを目的として、事業者などへの太陽光発電設備導入等を支援</p> <p>①しまね脱炭素加速化支援事業 (66,309 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池を導入する事業者を支援 ・断熱性能に優れた住宅の新築経費等を補助 <p>②しまね脱炭素アクション創出事業 (11,226 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素関連広報 ・脱炭素ガイドブック作成及び研修会 ・エコライフ体験イベント <p>【再生可能エネルギー利活用総合推進事業】 104,526 千円 「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進</p> <p>①事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内 (上限 500 万円)</p> <p>②再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 150 万円以内 (蓄電池設置は 10 万円を加算) ・民間事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500 万円以内 <p>③住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成 幅広く支援するため、助成内容を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が上乗せ助成しない場合 0.7 万円/kW (上限 2.8 万円) ・市町村が上乗せ助成する場合 1.5 万円/kW (上限 6 万円) ・木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村助成額の 1/2 以内 (上限 15 万円) ・太陽熱等利用設備 [助成率] 1/3 以内 (上限 20 万円) ・蓄電池設備(既設太陽光への設置も可) [助成額] 5 万円 (定額)

			<p>④家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、モデル的に導入経費を助成 [助成額] 10 万円（定額）</p> <p>⑤講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p> <p>【脱炭素・循環型社会の実現に向けた普及啓発】 111, 886 千円 脱炭素・循環型社会の実現に向け、環境教育、情報発信などの普及啓発や、地域で活動する環境団体への支援等を実施</p> <p>①環境に関わる人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高等学校等における産業廃棄物に関する環境教育を支援 ・専門的知識や経験を持った「しまね環境アドバイザー」を学校、自治会、企業等へ派遣 ・学生や地域づくり団体等が取り組む環境保全活動を支援 ・環境教育プログラムの実証及び活用に向けた勉強会等を開催 <p>②社会全体での取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー化をテーマとしたセミナー等を開催 ・エコ経営相談やエコアドバイザーの派遣により、企業の環境配慮型経営を促進 ・しまねグリーン製品+（プラス）の利活用を促進 ・市町村地球温暖化対策協議会の活動を支援 ・脱炭素社会・循環型社会の実現に繋がる広報の実施
--	--	--	--

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
11	宍道湖・中海水質保全事業	37,553	宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を実施 ①水草対策等推進事業 水草の繁茂状況を把握するための調査を実施 ②アオコ等プランクトン調査事業 アオコ発生のプロセス等を解明するためのデータ収集と調査分析を実施 ③水質汚濁メカニズム調査事業 メカニズム解明に必要な調査・研究、専門家による検討会を実施 ④湖沼水質保全活動促進事業 流域住民、団体等と協働して環境学習会や清掃活動を実施 ⑤湖沼水質保全計画策定費 第8期計画の策定
12	宍道湖・中海賢明利用推進事業	8,927	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明利用を推進 ①水辺に親しむ環境教育・普及啓発事業 小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼モニターによる湖沼環境の評価を実施 ②ラムサール・大型水鳥啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施 ・水鳥観察会等の実施 ③大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業 民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援

エコライフ推進事業（しまね脱炭素加速化支援事業）補足説明資料

1. 事業内容

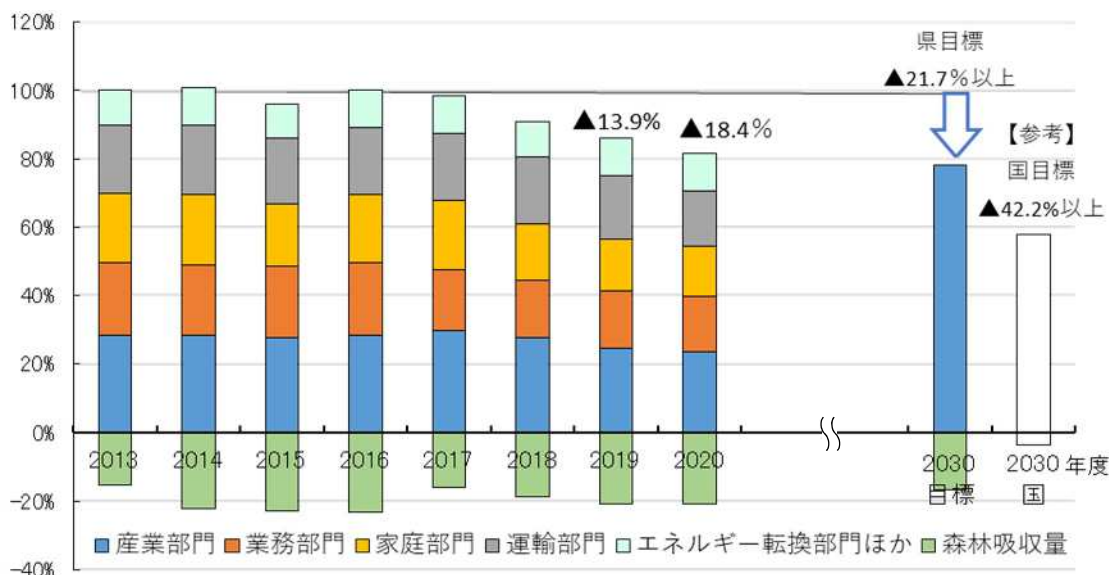
エネルギー価格の高騰を踏まえ、事業者、県民への支援に資するものとして、事業者の再生可能エネルギー設備や、家庭への省エネ住宅導入を、国の交付金（注1）を活用しつつ支援することにより、脱炭素への取組の加速化を図る。

また、省エネ住宅については、県内中小工務店等の連携強化により技術力向上を促しながら、導入促進を図る。

2. 県内温室効果ガス排出量・吸収量の推移

排出量を算出できている直近年の2020年は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済等の影響もあるが、18.4%削減しており、想定以上に削減が進んでいる。

今後同様に推移すると仮定すると、県計画の2030年度目標である21.7%削減を前倒して達成できる見込みであり、森林吸収を含めると、国の目標に近づくよううかがえるが、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の目標を達成するためには、さらに取組を加速させる必要がある。



3. 令和6年度当初予算案(エコライフ推進事業)

(千円)

事業	R6 当初	R6財源				R5 当初
		国庫	企業会計利益剰余金(注2)	基金(注3)	その他(一般財源等)	
しまね脱炭素加速化事業	77,535	66,309		11,226		
加速化支援事業	66,309	66,309(注1)				
アクション創出事業	11,226			11,226		
再エネ利活用推進事業	104,526	9,305	58,261		36,960(注4)	124,628
脱炭素・循環型社会普及啓発	111,886		2,484	77,060	32,342	104,432
合計	293,947	75,614	60,745	88,286	69,302	229,060

(注1) 令和4年度創設の脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等に対する交付金

事業期間はおおむね5年程度 令和6年度国当初予算額 56,020百万円

(注2) 企業会計利益剰余金：県企業局の電気事業利益剰余金を充当

(注3) 基金：産業廃棄物減量促進基金、しまね環境基金を充当

(注4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当

令和6年度当初予算 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	R6当初	R5当初	比較	備考
事業名称				
廃棄物対策課	205,197	205,560	▲ 363	[財源] 国 3,123千円 使・手 21,770千円 その他 77,695千円 一般財源 102,609千円
1 一般職給与費	84,758	87,908	▲ 3,150	一般職員 12人
2 公共関与最終処分場確保対策事業費	21,120	21,120	0	クリーンパークいずも第1期建設の際の金融機関からの借入金に対する償還補助
3 不法投棄等対策強化事業費	23,461	22,024	1,437	廃棄物適正処理指導員の配置及び監視カメラ等の設置 ※ 人件費の増
4 事業者の3R推進事業費	47,900	48,000	▲ 100	産業廃棄物の3R促進のための施設等の整備を支援 [助成率] 1/3 (知事が定める取組 1/2)
5 産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務費	4,096	3,511	585	産業廃棄物最終処分場の水質検査委託料
6 浄化槽適正管理指導啓発等事業費	407	407	0	浄化槽排水の水質検査委託料
7 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	3,000	3,000	0	【別紙】 ※ R5年度2月補正で251,098千円を要求
8 一般廃棄物処理施設整備事業費	3,053	2,569	484	一般廃棄物処理施設への指導・助言に係る経費
9 PCB廃棄物処理推進事業費	76	76	0	低濃度PCB廃棄物の処分に向けた広報費
10 ダイオキシン類対策事業費	6,233	6,185	48	環境中のダイオキシン類濃度調査、施設の排ガス・排水調査
11 環境ホルモン対策事業費	723	693	30	環境ホルモンのサンプリング業務委託料(環境省委託事業)
12 災害時等の廃棄物処理対策事業費	4,407	4,278	129	災害廃棄物処理に係る研修委託料
13 廃棄物対策諸費	5,963	5,789	174	

令和6年度当初予算事業概要 廃棄物対策課

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	概要
7	海岸漂着ごみ等対策事業	254,098 [うち補正] 251,098	<p>県内各海岸の海岸漂着物対策を推進</p> <p>①海岸漂着物の回収・処理の実施 事業者による回収・処理を実施</p> <p>②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発 漂着物の実態調査</p>

【第61号議案】

環境生活部予算の概要

(令和5年度2月補正(中日上程)予算)

課別予算額(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
環境生活総務課	362,987	▲ 49,669	313,318
人権同和対策課	193,484	▲ 1,304	192,180
文化国際課	1,809,162	▲ 4,725	1,804,437
スポーツ振興課	3,414,826	▲ 145,103	3,269,723
自然環境課	892,451	▲ 143,549	748,902
環境政策課	754,421	▲ 20,408	734,013
廃棄物対策課	455,360	▲ 5,595	449,765
合計	7,882,691	▲ 370,353	7,512,338

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
環境生活総務課	362,987	▲ 49,669	313,318	[補正額の財源] 国 ▲1,760千円 寄・分 ▲18,625千円 その他 ▲27,767千円 一般財源 ▲1,517千円
1 一般職給与費	171,187	297	171,484	一般職員 20人
2 企画立案・総合調整事務費	953	▲ 656	297	
3 消費者啓発推進事業費	3,909	▲ 94	3,815	
4 学校における消費者教育の推進事業費	1,659	▲ 48	1,611	
5 消費者団体等活動支援事業費	755	▲ 477	278	
6 消費生活協同組合の指導事業費	407	▲ 68	339	
7 活動団体の自立促進と活性化事業費	31,073	▲ 12,000	19,073	NPO活動総合支援融資制度事業の所要額見込みによる預託金の減
8 しまね社会貢献推進事業費	59,755	▲ 34,316	25,439	県民いきいき活動促進事業及びしまね社会貢献基金造成事業の実績見込みによる減
9 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費	3,196	▲ 357	2,839	
10 消費者行政推進・強化事業費	25,458	▲ 1,950	23,508	

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
人権同和対策課	193,484	▲ 1,304	192,180	[補正額の財源] 国 ▲940千円 その他 80千円 一般財源 ▲444千円
1 一般職給与費	85,761	225	85,986	一般職員 11人
2 人権啓発事業費	16,933	▲ 125	16,808	
3 隣保館運営等事業費	49,766	▲ 1,484	48,282	
4 国庫支出金返還金	1,319	80	1,399	

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
文化国際課	1,809,162	▲ 4,725	1,804,437	[補正額の財源] 国 12,759千円 使・手 3,971千円 県債 18,200千円 その他 ▲16,206千円 一般財源 ▲23,449千円
1 一般職給与費	238,079	28	238,107	一般職員 30人
2 旅券事務費	24,898	▲ 1,556	23,342	
3 国際海外協力事業費	2,241	▲ 485	1,756	
4 多文化共生推進事業費	44,836	▲ 7,991	36,845	市町村補助金の減
5 外国青年招致事業費	25,269	▲ 4,410	20,859	国際交流員の来日延期による減
6 国際交流推進事業費	24,517	▲ 5,872	18,645	訪問団の派遣・受入縮小による減
7 文化芸術振興支援事業費	20,688	▲ 2,114	18,574	補助金不採択に伴う減
8 県立美術館事業費	475,586	7,010	482,596	
9 芸術文化センター事業費	498,027	▲ 7,639	490,388	
10 島根県民会館事業費	277,552	354	277,906	
11 芸術文化センター整備事業費	98,371	▲ 819	97,552	
12 島根県民会館整備費	33,724	18,769	52,493	建物全体を耐震診断し、今後の工事の方向性を決定する必要があるため、現在実施中の設計委託業務に耐震診断を追加する。 ※ 繰越明許費

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
スポーツ振興課	3,414,826	▲ 145,103	3,269,723	[補正額の財源] 使・手 ▲8,702千円 その他 ▲757千円 一般財源 ▲135,644千円
1 一般職給与費	136,078	1,118	137,196	一般職員 19人
2 国民スポーツ大会競技力向上対策事業費	531,389	▲ 136,330	395,059	練習施設(アーチェリー場、遠的弓道場)の実施年度変更による減 ※ 繰越明許費(ボルダリング施設)
3 国民スポーツ大会開催準備事業費	56,384	▲ 8,872	47,512	準備委員会事務局経費及び競技役員等養成事業の実績減
4 生涯スポーツ推進事業費	31,038	▲ 616	30,422	
5 競技スポーツ普及強化推進事業費	40,722	▲ 140	40,582	
6 障がい者スポーツ振興事業費	49,986	▲ 1,951	48,035	
7 県立体育施設管理運営事業費	386,997	▲ 369	386,628	
8 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立事業費	1,814,478	3,157	1,817,635	利息積立金の増
9 国民スポーツ大会競技施設整備事業費	250,266	▲ 1,100	249,166	※ 繰越明許費(美郷町カヌー競技施設、自転車競技場)

令和5年度2月補正予算(中) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
自然環境課	892,451	▲ 143,549	748,902	[補正額の財源] 国 ▲66,482千円 県債 ▲66,100千円 使・手 8千円 その他 ▲1,260千円 一般財源 ▲9,715千円
1 一般職給与費	87,600	60	87,660	一般職員 12人
2 しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費	156,812	▲ 32,400	124,412	自然環境整備交付金の内示減等
3 隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業費	218,564	▲ 107,000	111,564	自然環境整備交付金の内示減等
4 三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業費	357,017	▲ 2,989	354,028	
5 しまねの希少野生動物植物等普及啓発事業費	15,445	▲ 1,220	14,225	

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
環境政策課	754,421	▲ 20,408	734,013	[補正額の財源] 国 ▲13,143千円 使・手 ▲395千円 その他 ▲40,292千円 一般財源 33,422千円
1 一般職給与費	154,235	▲ 1,505	152,730	一般職員 21人
2 エコライフ推進事業費	104,752	▲ 7,406	97,346	
3 産業廃棄物減量促進基金造成事業費	189,128	40,402	229,530	税込見込み及び過年度事業精算積戻しによる増
4 環境保全企画推進費	7,220	▲ 5	7,215	
5 大気環境保全対策事業費	94,095	▲ 9,175	84,920	
6 しまねの水環境モニタリング事業費	21,667	▲ 162	21,505	
7 土壌環境保全事業費	216	▲ 43	173	
8 騒音・振動・悪臭対策費	1,677	▲ 55	1,622	
9 公害紛争処理対策事業費	275	▲ 165	110	
10 宍道湖・中海水質保全事業費	30,105	▲ 7,236	22,869	国受託事業の実績による減
11 宍道湖・中海賢明利用推進事業費	9,175	▲ 1,211	7,964	水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業の実績見込みによる減
12 温泉源の保護と適正活用事業費	352	▲ 352	0	
13 島根県再生可能エネルギー活用総合推進事業費	124,628	▲ 33,495	91,133	再生可能エネルギー設備等導入支援事業等の実績見込みによる減

令和5年度2月補正予算(中日) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	備考
事業名称				
廃棄物対策課	455,360	▲ 5,595	449,765	[補正額の財源] 国 ▲572千円 使・手 5,553千円 その他 ▲3,615千円 一般財源 ▲6,961千円
1 一般職給与費	86,246	▲ 355	85,891	一般職員 12人
2 不法投棄等対策強化事業費	22,228	▲ 2,232	19,996	監視カメラ等の設置に係る入札減
3 産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務費	3,511	▲ 1,373	2,138	水質検査に係る入札減
4 浄化槽適正管理指導啓発等事業費	407	▲ 38	369	
5 海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業費	254,098	▲ 709	253,389	
6 一般廃棄物処理施設整備事業費	2,729	14	2,743	
7 ダイオキシン類対策事業費	6,185	▲ 539	5,646	
8 環境ホルモン対策事業費	693	▲ 149	544	
9 災害時等の廃棄物処理対策事業費	4,278	▲ 214	4,064	

繰越明許費補正(一般会計)

(追加分)

繰越明許費の限度額を設定する。

(単位：千円)

課名	款	項	事業名	繰越箇所 事業費	繰越金額	繰越理由
文化国際課	10. 教育費	9. 教育 文化費	島根県民会館整備費	52,493	52,493	耐震診断業務の追加により、年度内完了が困難となるため
スポーツ 振興課	2. 総務費	2. 企画費	国民スポーツ大会競技 力向上対策事業費	63,470	41,170	関係者との調整に不測の日数を 要したため
			国民スポーツ大会競技 施設整備事業費	249,166	169,741	設計変更等により不測の日数を 要したため
廃棄物対策課	4. 衛生費	5. 環境費	事業者の3R推進事業 費	25,384	25,384	補助事業者において、資材調達 に不測の日数を要した

令和6年4月環境生活部組織改正の概要について

【主な組織改正】

課・室	改正概要
島根かみあり国スポ・ 全スポ準備室	【内室から外室へ移行（国スポ・全スポ準備体制の強化）】 令和12年に開催を予定している国民スポーツ大会及び 全国障害者スポーツ大会の準備体制を強化するため、 スポーツ振興課の内室から外室へ移行

島根県産業廃棄物減量税について

1. 制度の概要等

- 産業廃棄物の発生抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量に係る経済的な動機付けと併せて、税収の活用による廃棄物の再資源化や適正処理を進め、環境への負荷の低減を図るため、「島根県産業廃棄物減量税」を平成17年4月から導入
- 産業廃棄物の最終処分量の抑制効果の動向や社会経済情勢の変化を勘案して5年間という期限を設定
- 第4期課税期間が令和6年度末をもって終了することから、今後の島根県産業廃棄物減量税のあり方について、島根県環境審議会で審議を開始

【 現行制度 】

目的	産業廃棄物の発生の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他産業廃棄物の適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てる。
納税義務者	県内の最終処分場に産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者
税率	最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量1トン当たり 1,000円
徴収方法	
税収の管理	産業廃棄物減量促進基金に積立て、再資源化等の支援、適正処理の推進、環境教育の推進などに支出する。
実施期間	第1期 平成17年4月1日～平成22年3月31日（5年間） 第2期 平成22年4月1日～平成27年3月31日（5年間） 第3期 平成27年4月1日～令和2年3月31日（5年間） 第4期 令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）

2. 今後の予定

- 島根県環境審議会に諮問（令和6年2月6日(火)）
- 島根県環境審議会からの答申（令和6年5月～6月）

参考（税収規模）

（単位：百万円）

期間・年度	第1期計 (H17～H21)	第2期計 (H22～H26)	第3期計 (H27～R1)	R2	R3	R4	計
税収額	1,395	1,938	1,289	161	210	273	5,266

島根県産業廃棄物の処理に関する指導要綱の改正（案）について

1 現状

(1) 産業廃棄物の処理施設は指導要綱に基づく事前協議制度の対象

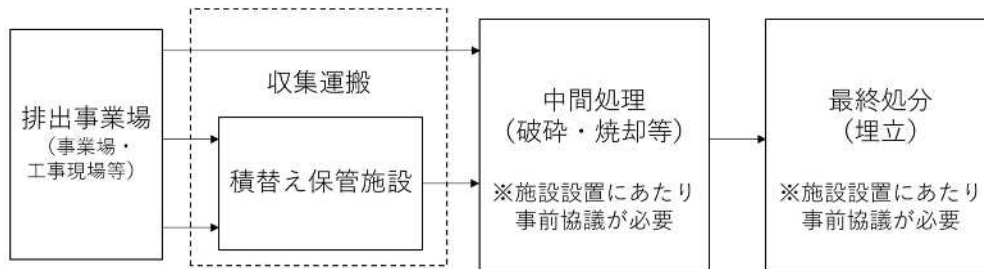
(処理施設の例：最終処分場、焼却施設、破碎施設、堆肥化施設等)

(2) 事前協議制度により、関係住民及び市町村への説明を規定

(3) 積替え保管施設は事前協議制度の対象外

(輸送の効率化等のため、運搬の途中で一時的に産業廃棄物を保管する施設)

(産業廃棄物の処理の流れ（一例）)



(4) 令和5年度、産業廃棄物処理業者による積替え保管施設の設置計画に対して関係住民が反対する事案が発生

2 課題

- ・ 再資源化される産業廃棄物の増加による処理の分業化・広域化
- ・ 分別収集の促進と輸送の効率化等への要請

などを踏まえ、今後積替え保管施設の必要性が増すと見込まれ、地域住民と設置事業者間の相互理解を促進する仕組みを検討

3 改正（案）の概要

(1) 産業廃棄物処理業者による積替え保管施設を事前協議制度の対象施設に追加し、関係住民の理解を得た施設の整備を促進し、産業廃棄物の適正処理を推進

(2) その他、国の通知に伴う文言修正等所要の改正

4 事前協議制度で事業者が行うこと

- (1) 事前協議書の提出
- (2) 関係市町村長及び関係住民への説明及び相互理解の促進

(手続きの流れ)

改正前	改正後
積替え保管施設の設置 ↓ 許可申請等 ↓ 供用開始	事前協議による手続 ↓ 積替え保管施設の設置 ↓ 許可申請等 ↓ 供用開始

5 今後の予定

令和6年3月下旬 改正に係る県報告示

令和6年10月1日 積替え保管施設に係る規定の施行

(国の通知に伴う文言修正等所要の改正規定の施行は令和6年4月1日)